

平成30年度
ひらつか行革ミーティング
実施結果報告書案（抜粋）
【テーマ：総合計画の推進】

平成31年3月
平塚市行政改革推進委員会・平塚市

(1) 基幹産業の競争力を強化する

個別施策に対する意見と対応方針

重点施策名	強みを活かしたしごとづくり
個別施策名	(1) 基幹産業の競争力を強化する
<p>○「基幹産業」の定義付けがあいまいである。まちのにぎわいと発展をゴールにまちづくりなどのハードと助成などのソフトの担当部署が横断的に議論し、基幹産業の定義を明確にする必要がある。</p> <p>(対応方針)</p> <ul style="list-style-type: none">・本市の産業においては、生産額や従業者数等から製造業と卸小売業が基幹産業であると認識しております。一方で、他産業の発展は基幹産業の動向に影響を受けます。エリアごとの強みを活かすべく、今後、社会情勢を反映し、各種計画の見直しを通じて検討してまいります。 <p>○政策としての補助金は、住民と事業者の利益になるように、補助を受ける側と行政の緊密なコミュニケーションや十分な議論を通じて、制度設計する必要がある。</p> <p>(対応方針)</p> <ul style="list-style-type: none">・各事業の補助金に関しては、政策を達成すべく、その実現に必要な具体的な施策について、様々な機会を通じて、事業者ニーズを捉えた制度設計を行ってまいります。 <p>○基幹産業の競争力を強化するには、事業をルーティン化させることなく、他自治体と差別化した政策を積極的に立ち上げて、自治体間の競争力をつける必要がある。</p> <p>(対応方針)</p> <ul style="list-style-type: none">・既存の事業の見直しを進めるとともに、地域内経済活動の活性化や地域内産業の競争力強化を図るため、再生可能エネルギー分野で未開拓の波力発電の実証事業をはじめ創業支援の充実など事業を展開し、事業者には選ばれる自治体を目指してまいります。 <p>○基幹産業が何か、いかに競争力をつけるかについて、産学公の機能を融合させた場をマネジメントし、平塚らしさを前面に出したデザインをしていく必要がある。</p> <p>(対応方針)</p> <ul style="list-style-type: none">・産学公により取り組む平塚海洋エネルギー研究会の運営をベースに、新産業の創出等を図るとともに、Society5.0などの国の方針等を捉えながら、平塚ならではの産学共同研究の場を検討してまいります。 <p>○中小企業経営支援事業は、競争力という観点では一番実績があり、この施策の中心的な事業と考えられるため、KPIを設定して成果を把握し、その成果を踏まえて、今後の取組方針を検討していく必要がある。</p> <p>(対応方針)</p> <ul style="list-style-type: none">・関係機関等と連携して経営相談や販路拡大等の様々な経営課題の解決に向け、経済情勢や事業者ニーズに沿った融資制度や事業承継等の様々な支援事業を随時、検討していきながら事業の充実を図ります。また、これらを表す新たな KPI を検討してまいります。	

(2) 安心して子育てができる環境をつくる

個別施策に対する意見と対応方針

重点施策名	子どもを産み育てやすい環境づくり
個別施策名	(2) 安心して子育てができる環境をつくる
<p>○子育て支援に対する取組はかなり充実しているが、自己満足に陥らずに先進事例と比較して更なる見直しを進めるとともに、マスコミに紹介されるぐらい、外に向けてPRすることが必要である。</p> <p>(対応方針)</p> <ul style="list-style-type: none">・先進事例について研究をするとともに、本市の子育て支援に対する取組について、庁内関係部署とも連携しながら子育て世代に選ばれるまちに向けてのPRを図ります。 <p>○子育て支援の現場での労働環境や待遇を改善することで、良い人材が集まって質が向上し、更には子育て世代の移住にもつながっていくため、労働環境や賃金面の待遇改善を含めて施策を評価・展開すべき。</p> <p>(対応方針)</p> <ul style="list-style-type: none">・国や県の補助制度を活用し、関係団体の意見を聞きながら、教育や保育の質の向上につながるよう従事者の労働環境の向上や処遇改善に向けた取り組みを進めます。 <p>子育て支援は、近年、より広範な範囲の市民を対象に行われるようになっており、支援から漏れていないか、新たに対象となる家庭はないか等の視点が重要になっている。そのため、子育て支援策を検討する際の基礎資料は、人数ではなくパーセンテージなどの「割合」を数値化して定量評価すべき。</p> <p>(対応方針)</p> <ul style="list-style-type: none">・子育て支援策を検討する際は、評価指標として人数だけではなく割合など多面から分析していきます。 <p>○外国籍市民の増加に対応するには、教育、児童虐待（児童相談所）、子育て支援の3分野の密な連携が必要である。</p> <p>(対応方針)</p> <ul style="list-style-type: none">・外国籍市民の増加に対応するため、庁内及び関係機関と横の連携を密にしながら取組を進めます。 <p>○子育て支援については、国籍や所得に関わらず、全ての市民に展開していくことが必要である。</p> <p>(対応方針)</p> <ul style="list-style-type: none">・子育て支援施策の各制度のもと、より多くの方が利用できるように制度設計をし、平塚市子ども・子育て会議において検証していきます。	